

入試に関する最近の動向

入学者選抜企画研究部門長 傳野隆一

今年も入試の時期になりました。このことに何の違和感も持たない人が大方ではないかと思えます。それは、入試が年度の後半に限った仕事と理解されているからではないでしょうか。入学者選抜という大きな行事が年度後半に集中しているのです。そのように見られても致し方ない部分があります。本来、入試とは入学者選抜のみではなく、年間を通して様々な活動をしなければなりませんし、実際活動を行っています。

入試業務について

本学で最も受験生が多く、受験生のみならず、教職員も緊張する両学部一般入試が2月25日・26日にあります。11月に保健医療学部の推薦入試があり、2月1日に医学部の推薦入試があります。入試の準備には、細心の注意を払って準備を進めているのですが、11月は台風の時期であり、2月はドカ雪の時期でもありますので気象条件にも気を使いながら、準備を進めなければなりません。加えて、神経をすり減らす大学入試センター試験が1月にあります。センター試験は、全国一斉に共通概念で実施しなければなりません。これらの入学試験を中心に入試業務が動いているのは紛れもない事実であり、その意味では、年度後半に大きな山場を迎えます。

一般入試における「北海道医療枠」について

この入試制度については多言を要しないと思えますが、平成25年度入試から実施した、医学部の一般入試における「北海道医療枠」について要点のみを述べます。医学部にはこれまでも推薦入試制度があり、その中に一般推薦と特別推薦があります。いずれも道内の高校を卒業した学生が対象となります。卒業後は道内で医師として活躍してくれることを期待しています。特別推薦の場合は、北海道から修学資金が貸与され、卒業後は道内の医療機関で活躍してくれることが条件になっています。平成26年3月に初めて卒業生を送り出すことになっていて、大いに期待したいところがあります。しかし、現時点では、卒業後本学の大学附属病院で初期臨床研修を受け、あるいは道内の附属関連病院で活躍する医師が減少して、地方の関連医療機関は医師不足に悩まされています。これを解消すべく、

平成25年度一般入試の中に「北海道医療枠」を設けています。これは道内外の出身高校を問わず、卒業後道内で活躍しようとする意志のある学生を対象としています。初期臨床研修終了後は、大学が道内の関連医療機関と提携して、責任を持って一人前の医師に育てようというのが主旨であります。したがって、修学資金の貸与はありません。平成25年度入試においては、志願者も多数あり、社会的にも注目を集めました。6年後あるいは8年後に期待するところでもあります。

大学入試センター試験について

平成24年度大学入試センター試験では、試験問題用紙の誤配等があり、社会的に大きな問題となりましたが、平成25年度センター試験ではそれらの課題を改善して試験が実施されました。そのため大きな混乱もなく終わることが出来ました。

高等学校学習指導要領の改訂に伴い、平成27年度大学入試センター試験の出題科目が変更されます。現在、それに合わせて本学での入学試験における大学入試センター試験の利用科目の変更作業を進めています。これとは別に、高等学校学習指導要領に合わせた大学入試センター試験問題の実施となると科目数が多く、限界に近いと言われていています。そこで政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫早稲田大総長）では高校在学中の学力を測る到達度テストを新たに導入し、大学入試センター試験を衣替えする方向で入試改革の提言を検討していることが平成25年10月22日報道発表されました。これを受けて下村博文文部科学大臣は、「高校段階における学習の到達度を把握し、高校の指導改善や大学入学選抜に活用する新たなテストとして基礎レベルと発展レベルからなる到達度テストを導入する方向で現在調整している¹⁾」と述べています。内容は、高校在学中に複数回受験でき、最高点を志願大学に提出して合否判断の材料とする「到達度テスト」の導入が考えられています。しかし、高校生の大学受験に対する負担感が軽減されるかどうかや複数回実施のための試験場運営、作問コストなどの多大な負担といったような課題もあります。

本学における当面の課題としては、大学入試センター試験会場の確保があります。平成26年度入試につ

いては、札幌市立大学が主幹校であり、関係機関と協議調整の結果、秀英予備校を確保しました。平成27年度入試は、本学が主幹校ですので、新たに試験場の確保をしなければなりません。会場の一つとして、本学での実施があります。階段教室であっても試験監督員の配置等により、試験場として使用可能であり、最大710名程度の受入は可能になります。問題は、隣接する附属病院の屋上にヘリポートがあり、発着の時の騒音であります。ことにリスニングでは、再開テストが必要になる可能性があるところから、本学を試験会場として使用するの、次善の策とし、現在市内の高校と交渉中であります。

入試広報について

これらの入学試験を通して、本学に意欲ある学生が入学し、卒業後は本道の医療に貢献できるようにするために、あらゆる面から検討しなければなりません。その意味では、入試広報も極めて重要な入試業務の要素であると考えています。

最近の入試広報に限っていくつか述べたいと思います。その一つが高校出前講座であります。これは、主に保健医療学部の教員が、本学での研究成果還元の一環として青少年の健康意識の向上を目的とした地域医療を行うとともに、保健医療職への理解の促進を図っています。次に、模擬講義があります。これは道内各高校が実施事業の一環として、生徒に将来の職業選択や職業教育等のための情報収集やモチベーションの向上などを図るために行われているものです。本学においては、大学での授業や実習を実施しています。高等学校から直接依頼がある都度、希望テーマ等の内容により関係学部・教員に依頼しています。高校側のキャリア教育・職業教育推進事業が活発化していることによるものと考えられます。

本学が主体的に行っている進学相談会としては、学部説明会があります。高校の進路指導の担当教員を対象とした学部説明会は、年1回本学で行っています。これは、本学の入試制度の変更点や留意点、あるいは本学が求める学生像等について説明を行っています。その他に医療職を目指す高校生を対象として、地方主要都市において、本学の魅力や特徴等について説明を行っています。平成22年度から医学部に併せ保健医療学部でも函館・旭川で実施しているほか、平成23年度からは保健医療学部単独で帯広・北見でも開催しています。開催都市を増やしてもそれほど参加人数は増えていないのが現状です。地方からの受験生を呼び起こし、最終的には地元で医療専門職を還元するのが目的で始めましたが、今のところ目的に沿った形にはなっていません。

最後に進学相談会があります。これは医療職を目指す高校生を対象に、進学関係業者が主催しているものと高校が企業と提携して実施しているものがあります。各大学がブースを割り当てられ、本学への入学を検討している高校生に対し、本学の入試制度の説明や特徴などを説明し、多くの高校生に本学への受験を促し、優秀な生徒の確保に寄与しています。その他、オープンキャンパス、保健医療学部では一日学生体験も実施しています。このように様々な形で受験生にアプローチをしています。問題は、その分教員の負担が増加してきていることです。今後は、限られた資源をバランスよく配置していくことが求められるのではないかと思います。

高校生向けのガイドブック作成について

本学を受験生に知ってもらうために、様々な媒体が使われています。入試情報に関しては、随時大学ホームページで公開しています。また、大学案内として「LEAP」があります。これらは、大学全体像を知るのに非常に優れていますが、本学の研究内容あるいは教育内容を知りたいと思う学生には少し物足りないところがあります。そこで、入学者選抜企画研究部門では、昨年札幌医科大学学術振興会助成金を頂き、保健医療学部のガイドブックを作成し、道内の高校に配布しました。本学の内容を深く知ってもらい、さらに大学ホームページから関連分野にアクセスできるようになっています。高校から好評を頂いています。そこで、今年度は医学部の協力を頂き、同じような冊子体を作成しているところです。

入試に関する組織体制について

入試は大学における入口に相当する部分で、教学における極めて重要な課題であります。現在は、医療人育成センターの一部門である入学者選抜企画研究部門が各学部、医療人育成センターから協力を頂いて入試業務を進めています。これを支えているのが事務部門の入試室であります。これまで述べてきましたように、入試業務は年々増加傾向にあり、現在のままでは限界に達し、組織の立て直しが迫られています。

入試に関する審議機関としては、学長を委員長とする入学試験委員会があり、その下部組織として入学者選抜委員会があります。入学試験委員会は、各学部の教授会に相当する機関であり、合格者の決定をはじめ、入試に関する最高決定機関であります。その中には、健康診断部会と電算処理部会があります。一方、入学者選抜委員会は、作問委員が主なメンバーであり、入試に関する情報伝達的な役割を果たしているのが現状です。入試室事務職員とともに入学者選抜企画研究部

入試に関する最近の動向

門の教員が入試業務を執り行っています。

現在検討が進められているのは、審議機関はこれまで同様とし、実施機関の拡充を目指して、アドミッションセンターの組織作りを進めています。これまでも述べてきましたように、入試業務は拡大の一途を辿っています。これまでも両学部あるいは医療人育成センターの協力を頂きながら実施してきましたが、さらなる協力を仰ぎながら入試業務を進めていかなければなりません。新年度から新しい体制でそれぞれの学部あるいは学科の特徴にあった対策を講じ、本学が求めている学生を確保し、社会に送り出すことが使命であると考えています。

最後に

さまざまな問題を抱えながらも、確実に入学者選抜を実施していかなければなりません。入試業務は大学にとっても極めて重要な事項ではありますが、日頃、臨床、研究、教育に多くの時間をかけている教員にとっては、馴染みのない業務であるだけになかなか協力が難しい面があります。しかし、それぞれの学部にとっては、将来自分たちの後輩選びでもありますので、大学業務の一環として力をお貸し頂ければ幸いに存じます。

参考文献

1. 文部科学省：下村博文文部科学大臣記者会見録（平成25年11月1日）〈2014.11.1 アクセス〉 http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1340823.htm

